

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	S Gホールディングス株式会社
【英訳名】	SG HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 公志
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	(0 7 5) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・経理担当 中島 俊一
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	(0 7 5) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・経理担当 中島 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2017年3月21日 至 2017年9月20日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年3月21日 至 2018年3月31日
営業収益 (百万円)	481,485	542,552	1,045,032
経常利益 (百万円)	29,377	33,994	64,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,659	19,119	36,021
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	19,598	23,006	43,954
純資産額 (百万円)	322,935	368,381	358,209
総資産額 (百万円)	658,591	707,517	710,619
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	53.67	60.20	115.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	47.9	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,184	28,542	101,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,940	31,234	34,698
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,013	28,391	28,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	72,034	77,725	108,556

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年6月21日 至 2017年9月20日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.80	24.70

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2017年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第12期は、決算日変更により2017年3月21日から2018年3月31日までとなっております。

6. 第12期の決算日変更により、第12期第2四半期連結累計期間は2017年3月21日から2017年9月20日まで、第13期第2四半期連結累計期間は2018年4月1日から2018年9月30日までとなっております。また、海外連結子会社の決算日又は仮決算日を統一したことにより、第12期第2四半期連結累計期間には2017年1月1日から2017年6月30日の、第13期第2四半期連結累計期間には2018年4月1日から2018年9月30日の海外連結子会社の業績を反映しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度において決算日を3月20日から3月31日に変更するとともに、全ての連結子会社について、決算日又は仮決算日を本変更後の連結決算日に統一いたしました。

この結果、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間は、次の内容を反映しております。

会社	前第2四半期連結累計期間 への反映期間	当第2四半期連結累計期間 への反映期間
当社及び国内連結子会社	2017年3月21日から 2017年9月20日まで	2018年4月1日から 2018年9月30日まで
海外連結子会社	2017年1月1日から 2017年6月30日まで	

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が着実な成長を続けるもとで、極めて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、潜在成長率を上回る成長が続きました。

物流業界におきましては、労働需給の逼迫、賃金上昇の懸念が継続している中、働き方改革関連法案が2018年6月29日に可決・成立し、2019年4月1日の施行に向け、取引環境の適正化や長時間労働是正に向けた実効性ある具体的な取組みについて、関係省庁・団体が連携して推進しております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「First Stage 2018」（2017年3月期から2019年3月期）の最終年度として、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL（GO Advanced Logistics）」（以下「GOAL」という）を基軸としたソリューション力の強化及びグローバル物流ネットワークの拡大等に取り組んでまいりました。また、株式会社日立物流との資本業務提携のもと、営業連携による提案力強化及び事業拡大を推進してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、継続的な適正運賃収受の取組み、「GOAL」による営業の推進、及び宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS（Transportation Management System）」（以下「TMS」という）の強化を図ってまいりました。ロジスティクス事業におきましては、物流現場の効率化やフレイトフォワードイングの物量増加により、好調に推移いたしました。不動産事業におきましては、保有不動産の売却規模を拡大いたしました。その他の事業におきましては、グループ人材の品質向上・生産性向上に重点的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

イ．財政状態

（資産合計）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,075億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億1百万円減少いたしました。

流動資産は2,718億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ308億23百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が308億24百万円減少したことによるものであります。

固定資産は4,356億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ277億42百万円増加いたしました。主な要因は、建設仮勘定が143億14百万円、土地が85億63百万円、車両運搬具が60億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,391億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億73百万円減少いたしました。

流動負債は1,950億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が130億12百万円、未払法人税等が57億48百万円減少した一方で、その他流動負債が99億42百万円、賞与引当金が90億51百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1,440億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億76百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債への振替により長期借入金75億10百万円、社債が50億円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,683億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億72百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が191億19百万円、その他有価証券評価差額金が8億4百万円増加となった一方で、剰余金の配当104億80百万円を実施したことによるものであります。

ロ．経営成績

(営業収益)

デリバリー事業におきましては、継続的な適正運賃收受の取組みにより平均単価が上昇し、ロジスティクス事業におきましては、国内では物流現場の効率化を推進、海外では営業力及び拠点の強化によりフレイトフォワードイングの物量が好調に推移いたしました。また、不動産事業におきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ保有不動産の売却規模を拡大いたしました。

この結果、営業収益は5,425億52百万円となり、前年同四半期に比べ12.7%増加となりました。

(営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

デリバリー事業を中心とした働き方改革・輸送インフラの強化に向けた従業員の採用強化及び定着率向上を目的とした賞与体系の見直しに加え、集配・配達委託先の増強等に取り組みました。

この結果、営業原価は4,884億6百万円(前年同四半期比12.8%増)、販売費及び一般管理費は214億60百万円(同9.1%増)となりました。一方、営業収益が増加したことにより、営業利益は326億85百万円(同12.9%増)となり、営業利益率は前年同四半期比横ばいの6.0%となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、持分法による投資利益や為替差益の計上等により25億83百万円(前年同四半期比27.5%増)となりました。営業外費用は、支払利息の計上等により12億74百万円(同20.3%減)となりました。

この結果、経常利益は339億94百万円となり、前年同四半期に比べ15.7%増加となりました。

(特別損益、税金等調整前四半期純利益)

特別利益は、固定資産売却益の計上により37百万円(前年同四半期比90.8%減)となりました。特別損失は、固定資産除却損の計上等により53百万円(同79.1%減)となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は339億78百万円となり、前年同四半期に比べ15.1%増加となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等119億23百万円(前年同四半期比17.3%増)、非支配株主に帰属する四半期純利益29億36百万円(同8.7%増)を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は191億19百万円となり、前年同四半期に比べ14.8%増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	639	631	8	1.4
飛脚宅配便 (百万個)	609	601	7	1.3
その他 (百万個)	30	30	0	2.2

- (注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。
 2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。
 3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、継続的な適正運賃收受の取組みにより平均単価が上昇したことに加え、「G O A L」によるソリューション提供の拡大、「T M S」の強化及び株式会社日立物流との協業による付加価値の高い輸送サービスの拡大に努めてまいりました。また、従業員の採用強化、集配委託取引の増強など働き方改革及び輸送インフラの強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は4,320億16百万円(前年同四半期比12.8%増)、営業利益は231億63百万円(同4.3%増)となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、国内では物流現場の効率化や越境通販輸送が好調に推移いたしました。海外では、営業力及び拠点の強化により、フレイトフォワーディングの物量が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は648億8百万円(前年同四半期比14.4%増)、営業利益は13億47百万円(同102.9%増)となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ保有不動産の売却規模を拡大いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は132億34百万円(前年同四半期比68.3%増)、営業利益は48億98百万円(同21.9%増)となりました。

・その他

その他の事業におきましては、燃料販売事業が好調に推移いたしました。代金引換サービスの件数が減少いたしました。また、グループ物流施設内の荷物の積み降ろし・仕分け業務の品質向上に注力するために人員体制を強化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は324億92百万円(前年同四半期比4.4%減)、営業利益は29億6百万円(同4.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より308億31百万円減少し、777億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は285億42百万円(前年同四半期比29.0%減)となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前四半期純利益の計上339億78百万円、減価償却費の計上98億6百万円、賞与引当金の増加額90億49百万円、たな卸資産の減少額68億17百万円を計上した一方で、支出要因として法人税等の支払額163億29百万円、仕入債務の減少額129億73百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は312億34百万円(前年同四半期は209億40百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出289億50百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は283億91百万円(前年同四半期は180億13百万円の支出)となりました。

主な要因は、配当金の支払額104億69百万円、長期借入金の返済による支出86億32百万円、社債の償還による支出50億円を計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金については、原則として手持資金(利益等の内部留保資金)で賄っております。設備資金等については、手持資金とのバランスを勘案し、必要に応じて長期借入金で調達しております。

当社グループは、当社及び国内子会社を対象に、CMS(キャッシュマネジメントシステム)を利用し、グループ内資金の包括的管理を実施しており、国内子会社において、設備投資等に伴う大規模な資金が必要となる場合は、当社が国内各子会社に長期貸付を行っております。

また、海外子会社においては、当社が海外事業の統括会社であるSG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.に対して、投資計画・資金計画に基づいて長期貸付又は増資引き受けを行い、地域に所在する海外各子会社の資金を管理する体制としております。なお、EXPOLANKA HOLDINGS PLCにおいては、資金調達の一部を金融機関から直接行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	320,197,200	320,197,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	320,197,200	320,197,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	320,197,200	-	11,882	-	109,089

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新生興産株式会社	京都市下京区北小路通油小路東入文覚町369番地	44,317	13.95
公益財団法人佐川美術館	滋賀県守山市水保町字北川2891番地44	24,200	7.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	14,959	4.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	12,600	3.96
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	12,600	3.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	12,600	3.96
佐川印刷株式会社	京都府向日市森本町戌亥5番地の3	11,308	3.56
S Gホールディングスグループ従業員持株会	京都市南区上烏羽角田町68番地	10,526	3.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,200	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,185	3.20
計	-	163,497	51.47

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者(株式会社三菱UFJ銀行ほか)から、2018年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2018年6月11日現在で21,844,660株保有している旨記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、2018年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	14,959,860	4.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,556,900	1.42
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,411,900	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	916,000	0.29
計	-	21,844,660	6.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,595,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,594,200	3,175,942	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	320,197,200	-	-
総株主の議決権	-	3,175,942	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
S Gホールディングス 株式会社	京都市南区上鳥羽 角田町68番地	2,595,000	-	2,595,000	0.81
計	-	2,595,000	-	2,595,000	0.81

(注) 当第2四半期会計期間末現在における自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて2,595,023株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,567	77,743
受取手形及び営業未収金	1 142,889	1 150,517
販売用不動産	33,119	25,641
商品及び製品	607	570
仕掛品	265	357
原材料及び貯蔵品	1,402	1,643
その他	16,658	16,214
貸倒引当金	794	794
流動資産合計	302,715	271,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,297	55,311
機械及び装置(純額)	10,012	10,561
車両運搬具(純額)	14,377	20,422
土地	123,837	132,401
リース資産(純額)	16,229	15,425
建設仮勘定	3,666	17,980
その他(純額)	6,584	6,623
有形固定資産合計	231,003	258,726
無形固定資産		
のれん	3,777	3,342
ソフトウェア	16,390	16,023
リース資産	7	1
その他	5,801	5,148
無形固定資産合計	25,977	24,516
投資その他の資産		
投資有価証券	104,841	106,751
繰延税金資産	18,770	18,226
その他	29,104	29,181
貸倒引当金	1,828	1,790
投資その他の資産合計	150,888	152,368
固定資産合計	407,869	435,611
繰延資産	34	13
資産合計	710,619	707,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	71,648	58,636
短期借入金	1,395	2,021
1年内返済予定の長期借入金	19,492	18,577
リース債務	5,072	5,100
未払法人税等	16,883	11,134
預り金	36,067	36,134
賞与引当金	12,050	21,102
役員賞与引当金	37	-
その他	32,446	42,389
流動負債合計	195,094	195,096
固定負債		
社債	9,000	4,000
長期借入金	88,944	81,434
リース債務	12,563	11,653
その他の引当金	29	51
退職給付に係る負債	36,087	35,781
資産除去債務	5,050	5,192
その他	5,639	5,925
固定負債合計	157,315	144,039
負債合計	352,409	339,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	41,006	40,978
利益剰余金	274,806	283,444
自己株式	1,172	1,172
株主資本合計	326,523	335,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,310	3,115
繰延ヘッジ損益	39	1
為替換算調整勘定	282	257
退職給付に係る調整累計額	1,026	1,063
その他の包括利益累計額合計	3,014	3,919
非支配株主持分	28,671	29,329
純資産合計	358,209	368,381
負債純資産合計	710,619	707,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 3月21日 至 2017年 9月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業収益	481,485	542,552
営業原価	432,870	488,406
営業総利益	48,615	54,145
販売費及び一般管理費	1 19,664	1 21,460
営業利益	28,950	32,685
営業外収益		
受取利息	39	43
受取配当金	102	111
持分法による投資利益	1,395	1,126
為替差益	-	718
その他	488	583
営業外収益合計	2,025	2,583
営業外費用		
支払利息	1,327	981
その他	271	292
営業外費用合計	1,599	1,274
経常利益	29,377	33,994
特別利益		
固定資産売却益	179	37
その他	222	-
特別利益合計	401	37
特別損失		
固定資産売却損	14	6
固定資産除却損	72	46
その他	166	-
特別損失合計	253	53
税金等調整前四半期純利益	29,525	33,978
法人税等	10,162	11,923
四半期純利益	19,362	22,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,702	2,936
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,659	19,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	19,362	22,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	775
繰延ヘッジ損益	37	37
為替換算調整勘定	725	164
退職給付に係る調整額	18	17
持分法適用会社に対する持分相当額	924	319
その他の包括利益合計	236	950
四半期包括利益	19,598	23,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,103	20,023
非支配株主に係る四半期包括利益	2,495	2,982

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,525	33,978
減価償却費	8,283	9,806
のれん償却額	737	493
賞与引当金の増減額(は減少)	947	9,049
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	37
その他の引当金の増減額(は減少)	19	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	334
受取利息及び受取配当金	141	154
支払利息	1,327	981
為替差損益(は益)	245	140
持分法による投資損益(は益)	1,395	1,126
固定資産売却損益(は益)	164	30
固定資産除却損	72	46
売上債権の増減額(は増加)	1,964	7,617
たな卸資産の増減額(は増加)	2,947	6,817
仕入債務の増減額(は減少)	4,570	12,973
預り金の増減額(は減少)	7,163	67
その他	6,921	6,043
小計	44,657	45,136
利息及び配当金の受取額	672	715
利息の支払額	1,362	980
法人税等の支払額	3,782	16,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,184	28,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,632	28,950
有形固定資産の売却による収入	361	60
無形固定資産の取得による支出	3,513	2,645
投資有価証券の取得による支出	11	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	101	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15	-
差入保証金の差入による支出	160	182
差入保証金の回収による収入	384	397
事業譲受による支出	4,300	-
その他	18	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,940	31,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	216	641
長期借入れによる収入	48	1
長期借入金の返済による支出	9,544	8,632
社債の償還による支出	-	5,000
リース債務の返済による支出	2,168	2,616
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	3,724	10,469
非支配株主への配当金の支払額	1,769	2,315
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	638	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,013	28,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,043	30,831
現金及び現金同等物の期首残高	70,990	108,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 72,034	1 77,725

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当四半期連結会計期間末日残高に含めた四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	245百万円	231百万円

- 2 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	328,000百万円	328,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	328,000	328,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料及び手当	6,198百万円	6,847百万円
貸倒引当金繰入額	220	3
賞与引当金繰入額	263	364
退職給付費用	270	370

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	72,055百万円	77,743百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20	18
現金及び現金同等物	72,034	77,725

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	3,724	36.0	2017年3月20日	2017年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	10,480	33.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	5,716	18.0	2018年9月30日	2018年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	383,001	56,627	7,863	33,994	481,485	-	481,485
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18,775	4,159	2,076	39,124	64,136	64,136	-
計	401,777	60,786	9,939	73,118	545,622	64,136	481,485
セグメント利益	22,217	664	4,019	3,044	29,946	996	28,950

- (注)1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 996百万円には、セグメント間取引消去3,266百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,263百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	432,016	64,808	13,234	32,492	542,552	-	542,552
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18,443	4,075	1,873	47,825	72,217	72,217	-
計	450,459	68,883	15,108	80,318	614,769	72,217	542,552
セグメント利益	23,163	1,347	4,898	2,906	32,316	368	32,685

- (注)1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額368百万円には、セグメント間取引消去4,986百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,618百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53円67銭	60円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,659	19,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,659	19,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,409	317,602

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....5,716百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年11月28日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

S Gホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS Gホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。